
第8章 バングラデシュにおける貧困削減と人間の安全保障

山形 辰史¹

8 1 はじめに

バングラデシュにおいて、貧困削減と人間の安全保障は喫緊の課題である。人間の安全保障にはさまざまな立場からさまざまな意義付けがなされている²。中でも強く意識されているのは、国家による人々の生活の安全保障が十分でない場合の問題である。国家による国民の安全保障が失敗した場合には、国際社会が市民社会、民間企業など、国家以外の主体が人間の安全保障を確保しなければならないからである。この意味においてバングラデシュは、人間の安全保障のあり方を探るうえでの格好の素材である。なぜならばバングラデシュは近年、少なくともいくつかの側面において明らかな経済的成功が見られるものの、人権問題や災害対策などの非経済的側面においては依然として問題山積で、その原因の一端は国家の非効率性にあると考えられているからである。国家の統治機能が十分でないなかで、どのようなメカニズムで経済的な意味での貧困削減が進んだのか。一方、いまだ解決されていない人権問題、災害に対する脆弱性などの問題を、機能不全が見られる政府とともに、どのようにしたら改善できるのか。このような課題に答えるために、バングラデシュの事例は重要な材料を提供してくれるのである。

本章は、このようなバングラデシュの貧困削減と人間の安全保障の現状を整理することを目的としている。最初にバングラデシュの貧困削減と経済成長の実績を整理し、次に現在のバングラデシュの社会

問題および生活上の安全保障問題の現状を詳述する。その後、貧困削減と人間の安全保障を追求するために、日本がどのような点に留意して援助を行うべきか、という点について検討して全体を締めくくる。

8 2 バングラデシュの貧困削減

バングラデシュは日本の約5分の2の面積の国土を持ち、人口は1億3000万人である。したがって人口密度が世界で最も高い国の一つである。ガンジス川、ブラフマプトラ川、メグナ川流域に位置していることから、雨期には毎年多かれ少なかれ洪水が問題となる。そのうえ、ベンガル湾岸の地域がしばしばサイクロンに襲われることから、自然災害の起こりやすい国として世界に知られている³。さらに、1人当たり所得が400米ドル程度で、国連によって後発開発途上国（Least Developed Country: LDC）⁴に分類されていることから、たとえ天災が発生していなくとも、国際的には最貧国と見なされている。

しかし近年、バングラデシュの経済パフォーマンスは、ほかのLDCと比較すると優れている。後述するように、経済成長率はここ数年、比較的高い率で推移しており、結果として貧困削減も進んでいる。輸出も伸びていることから、人によっては東アジアの新興工業経済とひとくくりにして論じる場合もある⁵。本節では、近年のバングラデシュの貧困削減、経済成長実績をたどる。これによって、現在のバン

¹ 日本貿易振興機構アジア経済研究所。E-mail: Tatsufumi_Yamagata@ide.go.jp

本稿作成にあたり研究会座長・参加者および高田峰夫、西川壮太郎の両氏より有益なコメントを得た。記して感謝の意を表す。

² Commission on Human Security (2003)、UNDP (1994)

³ 内田 (2003a) (2003b)

⁴ 詳しくはThe Office of the High Representative for the Least Developed Countries, Landlocked Developing Countries and Small Island Developing Statesのホームページ (<http://www.un.org/special-rep/ohrlls/ldc/default.htm>) を参照のこと。

⁵ UNIDO (2004) はバングラデシュを韓国、マレーシア、スリランカ、タイ、ベトナム、モーリシャスと同列に扱い、High Performing Economy (HPE) と呼んでいる。また、Todaro and Smith (2003) pp. 503-507 はナイジェリアとバングラデシュの貧困削減実績を比較して、バングラデシュのほうが勝っていると述べている。

表 8 - 1 バングラデシュにおける貧困削減

		1983/1984	1988/1989	1991/1992	2000
全国	貧困者比率	52.3	47.8	49.7	39.8
	貧困ギャップ比率	14.5	12.5	13.6	10.3
	2乗貧困ギャップ比率	5.7	4.6	5.1	3.6
農村部	貧困者比率	53.8	49.7	52.9	43.6
	貧困ギャップ比率	15	13.1	14.6	11.3
	2乗貧困ギャップ比率	5.9	4.8	5.6	4
都市部	貧困者比率	40.9	35.9	33.6	26.4
	貧困ギャップ比率	11.4	8.7	8.4	6.7
	2乗貧困ギャップ比率	4.4	2.8	2.8	2.3

出所：Osmani et al. (2003) Table II.1, p. 6.

表 8 - 2 ミレニアム開発目標達成度 (%)

		1990/1991年	2000年	目標値 (2015年)
教育	初等教育総就学率	77	97	100
	初等教育卒業率	40.7	67	100
ジェンダー	女子初等教育就学率	66	97	100
	女性の識字率	25.5	40.1	100
子どもの死亡率	5歳以下死亡率	1.51	1.1	0.5
	乳児死亡率	9.2	5.7 (1997/1998)	3.1
母子保健	妊産婦死亡率	0.47	0.3	0.12
感染症	避妊具普及率	30.8	53.8	100
環境	森林面積率	13	10.2	15

出所：World Bank (2003) Table 3, p. 71.

グラデシュにおける発展の光の部分が見えるであろう。陰の部分は次節で扱うことになる。

8 2 1 貧困削減とミレニアム開発目標達成度

バングラデシュにおける貧困問題は深刻である。表 8 - 1 に示されているように、貧困線以下の生活水準で暮らす人々が、2000年現在で国民全体の4割近くもいる。都市においては貧困層が全体の4分の1に相当し、農村より経済的観点から見た貧困水準は低い。しかし、都市においてさえ、人々の体格の悪さ、結核やデング熱の感染率の高さは日常的に感じられる。

一方、バングラデシュの貧困削減が、近年目に見えて進んだことも注目される。貧困者比率は1983/1984年度に52.3%であったものが、2000年には39.8%にまで低下している。この貧困水準の低下傾向はほかの貧困指標である貧困ギャップ比率、2

乗貧困ギャップ比率の推移にも表れている。これらの指標で見た貧困削減の程度は、農村部に比べて都市部でより顕著である。

さて、貧困は経済的基準からのみ判断するのが適切でないことは、現在まで多くの論者が指摘している⁶。なぜならば、所得のような金銭的な選択の可能性のみを示す指標には、その可能性が結果として本当に人々の生活水準の向上となって実現するのか、それともほかの非経済的な制約要因によって生活水準の向上が妨げられてしまっているのかが示されないからである。そのため人々の貧困の程度を多面的にとらえる必要があり、所得に加えて保健や教育、平等、環境といった、多くの人々が普遍的に価値を認める指標に注意を払わなければならない。

このような考慮から国連開発計画 (United Nations Development Programme: UNDP) が人間開発指数 (Human Development Index: HDI) を作成し、各国の所得、保健、教育の発展度合いのバラ

⁶ World Bank (2000)

ンスを示しているほか、ミレニアム開発目標においては、所得、男女間の平等、教育、保健、環境それぞれに2015年を期限とした目標を定めている。

表 8 - 2 はバングラデシュの主たる開発指標が2015年を期限としたミレニアム開発目標に向かって改善を進めていることが示している。男女を合わせた初等教育総就学率は1990/1991年の77%から2000年には97%に上昇し、2015年の目標値をほぼクリアしている。しかし初等教育卒業率は、改善は進んでいるものの67%に過ぎず、目標の100%にはほど遠い。同様に女子の初等教育就学率も97%にまで達しているが、女性の識字率は2000年に40.1%であって、まだまだ不十分である。5歳以下の子どもの死亡率は1990/1991年の1.51%から2000年には1.10%に低下したものの、目標達成のためにはさらに0.60ポイントの低下が必要とされている。同様に乳児死亡率も9.2%から1997/1998年には5.7%に低下しているもののさらなる改善が必要である。妊産婦死亡率も同様である。

感染症については、性感染症の予防につながる避妊具普及率のみデータが得られている。避妊具普及率は上昇しているものの目標達成にはほど遠い。環境改善の指標である森林面積率に至っては、

1990/1991年の値から後退している。

このように一部例外はあるものの、バングラデシュの所得貧困指標も非所得貧困指標も、全体としては着実に改善の方向に向かっているといえることができる。

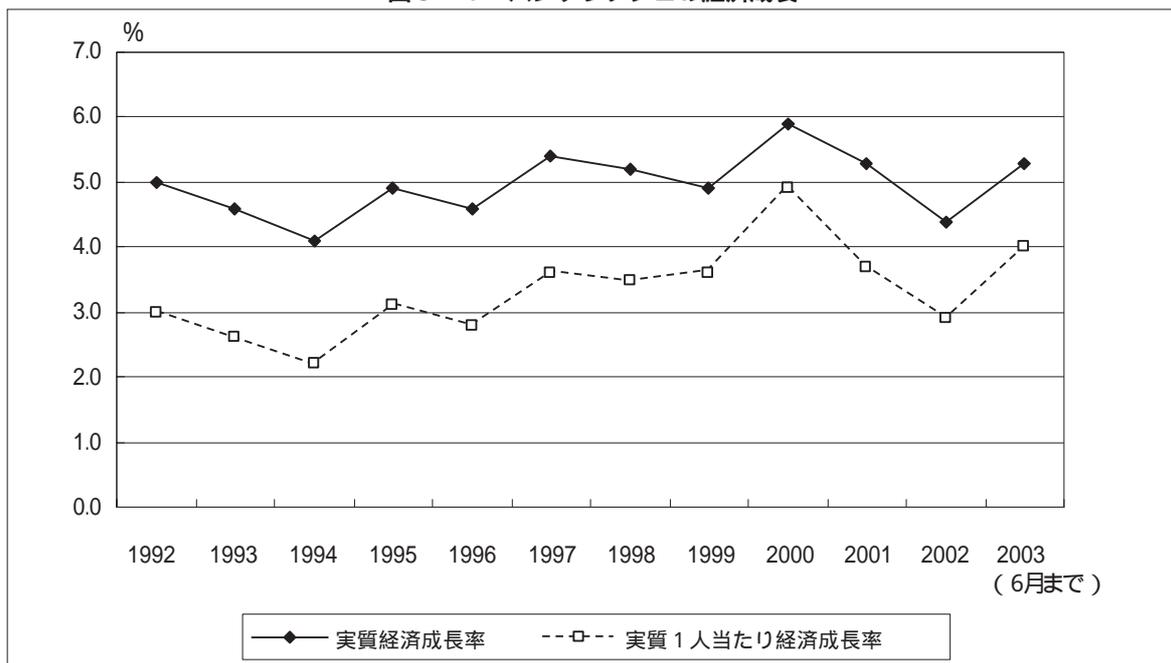
8 2 2 経済成長

このようなバングラデシュの貧困指標の改善が、1990年代の安定した経済成長によって支えられていたことは、あまり知られていない。

図 8 - 1 の実線は1990年代前半から今日までのバングラデシュの実質経済成長率を示している。この間、バングラデシュ経済が年間5%程度の安定した成長率で成長を遂げたことが分かる。2001年の同時多発テロにより世界経済は打撃を被ったのであるが、バングラデシュ経済は2001年度に5%強、2002年度にも4.5%程度の比較的高い成長率を示したのである。

また、図 8 - 1 の破線が示す実質1人当たり経済成長率の推移から、この間経済全体のみならず1人当たり所得も高率で成長していたことが見て取れる。1人当たり経済成長率は1990年代前半には平均3%弱で推移していたが、同後半には3.5%程度へ

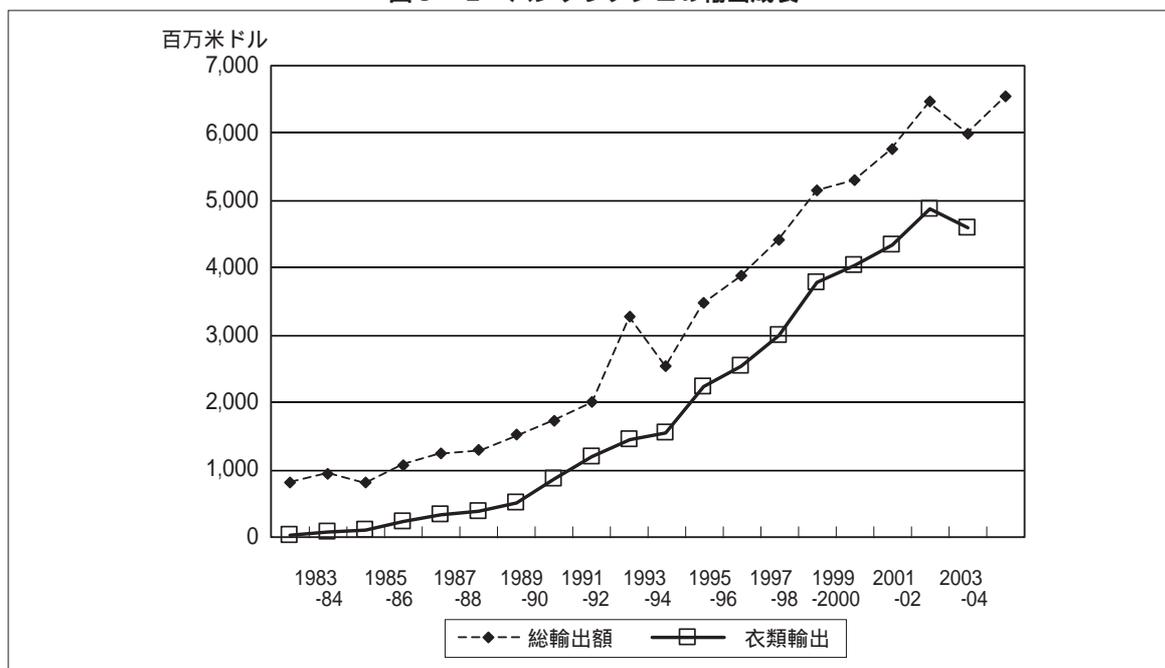
図 8 - 1 バングラデシュの経済成長



注：横軸は年度を表す。

出所：World Bank (2003) Table 1, p. 69.

図8 - 2 バングラデシュの輸出成長



出所：Quddus and Rashid (2000) Table 1, p. 51、およびBangladesh Garment Manufacturers and Exporters Association (BGMEA) データ。

と上昇した。2000年度に5%弱へと急上昇したものの、その後は以前の水準を維持している。この1人当たり経済成長率の上昇傾向には人口増加率の低下が寄与している。1992年度には2%であった人口増加率が2000年代には1%を少し超える程度水準へと下落した。

8 2 3 輸出成長

高率の経済成長を支えたのは輸出成長であった。図8 - 2に示したようにバングラデシュの輸出は名目額で1983/1984年度から2002/2003年度までの19年間に約7倍に増加している。これは年成長率に換算すると111%という高率である。この輸出の高成長は衣類の輸出によっていることが図8 - 2から分かる。従来、バングラデシュはジュートやジュート製品を主力輸出品とする一次産品輸出国として知られていた。しかし1980年代から近年にかけての輸出増はほとんどが衣類の輸出額の増加によって説明され、それ以外の品目の輸出額はさほど増えていないことが図から読み取れる。

輸出向け縫製業は、韓国企業の直接投資を契機に

発展した⁷。米国とEUがその主要市場である。現在では両市場それぞれにおいて上位の輸出国となるまでに発展している。2003年の統計で見ると、バングラデシュの縫製品輸出額は米国において第12位、EUにおいて第4位である。従業員400人程度の中規模なベンガル人資本による工場が4,000社程度操業していることが特徴である。これは同様に衣類輸出が成長を遂げているカンボジア縫製業の平均規模が900人程度で外資を中心とする企業数が200に過ぎないことと著しい対照をなしている⁸。カンボジアと比較するとバングラデシュの縫製業は内資中心、中小企業中心なので、その発展が国内所得増に反映されやすく、所得分配上も、国内の所得格差縮小に貢献する可能性を秘めている。

またバングラデシュ縫製業は、貧困層に相当する労働者を数多く雇用することで貧困削減に貢献している。これは表8 - 3に示した2001年8 - 11月に筆者らが行った企業調査(標本数249社)結果に明らかである。表8 - 3はニット衣類生産企業の部門・職種・経験年数・性別平均賃金を示している。国際貧困線を1日1人当たり100米ドルとすると、この

⁷ Bhattacharya and Rahman (2001)、Hoque et al. (1995)、Islam (2001)、Rhee (1990)

⁸ 山形 (2004)

表 8 - 3 バングラデシュのニット衣類生産企業の平均賃金 (2001年) (単位: タカ)

職種	経験年数	1年未満		1 - 5年		6 - 9年		10年以上		平均		
		男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男女計
事務部門	経営者・管理職	4,000	15,000	9,661	7,500	11,549	8,333	15,228	14,000	12,415	9,210	12,293
	その他事務職	3,688	-	5,139	5,673	7,661	15,000	11,269	-	7,131	8,005	7,142
セーター、靴 下の編み立て	技術者	4,000	-	-	-	8,889	-	10,000	-	8,625	-	8,625
	作業監督者	4,500	-	4,914	4,000	5,191	4,941	9,000	-	5,151	4,800	5,085
	工員	2,500	2,500	4,515	3,271	7,052	3,614	8,000	3,000	5,269	3,454	4,979
	補助工員	1,026	1,015	1,386	1,166	-	-	-	-	1,311	1,110	1,213
縫製	技術者	4,875	-	4,789	5,000	5,862	-	9,161	-	7,203	5,000	7,190
	作業監督者	-	2,000	3,405	4,684	4,118	4,968	5,179	3,000	3,974	4,738	4,015
	工員	1,686	1,600	3,008	3,053	3,343	2,993	4,484	5,500	3,218	3,015	3,153
	補助工員	1,051	1,160	1,122	1,178	1,277	1,256	1,583	-	1,136	1,183	1,158

注: 1 タカは約 2 円である。2001年 8 - 11月に筆者らが行ったニット衣類生産企業調査 (標本数249社) による。単位はタカ (US\$1 = 54Tk)。国際貧困線は約1620Tk (= US\$30) である。バングラデシュの首都ダッカの貧困線は、2000年において、食糧のみを換算した場合649Tk、食糧以外の必需品も換算した場合893Tkとされている。

出所: Bakht, Yunus and Salimullah (2002)

水準は約1,620タカに相当する。また、バングラデシュの首都ダッカの貧困線は2000年において、食糧のみを換算した場合649タカ、食糧以外の必需品も換算した場合893タカとされている。ここで注目されるのは、通常の労働者が雇用機会を得る最初の職種である補助工員 (helper) の賃金は経験の如何にかかわらずおよそ1,000~1,600タカで、国際貧困線には及ばないものの、バングラデシュ政府が推定したダッカの貧困線よりは高い、ということである。それぞれの国内事情を考慮した後者の貧困線のほうがより正確だと考えられることから、バングラデシュのニット衣類産業に勤める労働者は、貧困線を少し上回る程度の賃金を得ていると考えられる。なお Osmani et al. (2003) によれば、1999/2000年度の家計調査の結果として、農村の貧困層が農業によって、自営の場合には月に569タカ、農業労働者としては833タカを得ており、非貧困層を併せて平均をとると、自営、農業労働者の場合にそれぞれ829タカ、846タカを得ていたことが分かっている。これらは補助工員の賃金に及ばないので、バングラデシュの農村で農業部門に従事する人々にとって、補助工員の賃金は十分魅力的であると推察される。さらに表 8 - 3 から、補助工員が工員 (operator) へと昇進すれば、賃金は縫製部門の場合、1.5~3倍となることが分かる。2003年にニット衣類・織布衣類

生産企業全体に対して行われた別の調査によれば、補助工員から工員への昇進に要する平均期間は 8 ヶ月に過ぎないこと、また補助工員と工員間の平均学歴に大きな差がないことから、補助工員から工員への昇進には大きな障壁がないことが示唆されている⁹。このようにバングラデシュの縫製業での雇用機会を得た貧困層の人々は、まずは補助工員として貧困線レベルの所得を得て、その後昇進によって貧困から脱却していくものと考えられる。

そのうえ、縫い子の多くが女性労働者であり、職種、経験の同じ労働者間で比較すれば、男女の賃金格差がほとんどないことが注目される¹⁰。

縫製業に加え、海外出稼ぎもバングラデシュにとって貴重な外貨獲得源となっている¹¹。BBS (2004) によれば、2001年には約19万人の労働者が海外へと出発している。出稼ぎピークの1997年には出稼ぎ数は38万人に達した。行き先として最も多いのはサウジアラビアで、2001年には全体の71%を占めている。これにアラブ首長国連邦やシンガポールが続く。1997年にはマレーシアへの出稼ぎが15万人へと急増し、これがこの年の全体の出稼ぎ数を押し上げた。その後、マレーシアへの出稼ぎは急減している。

バングラデシュ中央銀行によれば、出稼ぎ労働者による送金額は2002/03年度に30億米ドルに達しており、これは輸出額の半分弱に相当する。この額は

⁹ Fukunishi et al. (forthcoming)

¹⁰ *Ibid.*

¹¹ 三宅 (2003a)、長谷・三宅編 (1993)

同年の経常収支赤字より大きいことから、出稼ぎ労働者による送金が貿易ギャップをかなりの程度埋める役割を果たしていることが分かる。

このようにバングラデシュにおいて経済成長は堅実に続いており、輸出成長、海外出稼ぎという意味での国際化も進んでいる。このような中で、経済的意味での貧困削減は大きな進捗を見せている。

一方これら経済的に良好なパフォーマンスは、縫製業や海外出稼ぎ頼みで成し遂げられたものであり、それら以外に国際競争力を持った輸出品が存在しないというところにバングラデシュ経済成長の脆弱性が垣間見える。総輸出額の4分の3を占める縫製品輸出がひとたび変動をきたしたら、その影響が経済全体に波及する可能性がある。2005年1月をもって、縫製品を含む繊維製品の貿易が数量制限のない自由貿易になることがWTOの合意として定められていることから、2005年以降の縫製業の先行きには不透明さがある¹²。

8-3 バングラデシュにおける人間の安全保障

これまでバングラデシュが経済的には急速に成長していることを述べた。首都ダッカをはじめとする都市が大きく変貌しているばかりではなく、農村にもマイクロファイナンスやNGO、携帯電話など新しい息吹が流れ込んでいる。それらは都会から流入するのみならず、帰村した出稼ぎ労働者や国際NGOを通じて海外から直接流入することもある。

そのような新しい情報や考え方、商品などが農村に流入し人々の生活が変化していく中で、バングラデシュにはまだまだ多くの問題が残されている。それらのうちのいくつかは長年問題にされていながら未だに十分な手当てがなされていないものであり、またいくつかは近年になって初めて生じた問題である。バングラデシュにおける人間の安全保障を達成

しようと考えるとき、経済的な生活水準がいくら改善しようとも、これらの問題を避けて通るわけにはいかない。

以下では、暴力、差別、難民、子ども、天災の順にそれぞれが内包している問題とその背景について説明する。天災以外は日常リスクの範疇に入る問題である。また天災の中でも、多かれ少なかれ毎年生じる洪水は、日常リスクの範疇に入れることもできるであろう。引き続いて、それらの問題がバングラデシュ社会に根強く残る要因となっている「国家の機能不全」について述べる。

8 3 1 暴力

(1) 女性への暴力とパルダ、ダウリー

警察機能が整備されていない社会において、暴力は有効に阻止されない。バングラデシュはまさにこの状態であって、家庭内でも地域社会でも暴力が横行し、それが男性から女性へ行使されるケースには南アジア特有の文脈が存在する。この意味においてバングラデシュの女性は明らかに脆弱層に分類される。

バングラデシュにはパルダ(Purdah)と呼ばれる行動規範があり、女性は外に出ず、家の中でも限られた男性家族・親族以外とは接触しないこととされていた。外出の必要があるときにはブルカと呼ばれる頭から足までを覆う着物を身につけるのである¹³。このような厳しい行動規範が女性に課されているため、一般に女性の経済力は弱い。女性は少なくとも経済的に、男性に依存した生活を余儀なくされていた。近年、女性の経済力は、マイクロファイナンスや縫製業の発展により拡大した¹⁴。グラミン銀行をはじめとするいくつかのマイクロファイナンス実施機関は貸し出し対象として女性を選ぶことが多いうえ、縫製業の発展は教育水準の低い女性労働力の雇用を増加させた。しかしそれでも男性優位の社会構造、思考様式は根強く残っており、頻発する男性から女性への暴力は、バングラデシュにおける

¹² 2005年1月の繊維製品貿易自由化はバングラデシュにおいては数年前から脅威ととらえられていたが、2005年を目前に控え国際的論調にも、自由化後には中国が競争に勝ち残り、バングラデシュはシェアを落とすという見方が出てきている(de Jonquières (2004)、Buerk (2004))。しかし2004年末および2005年初めには、明るい見通しのほうが支配的になってきている(Ahmed (2005)、Bradsher (2004)、Economist (2004)、Financial Express (2005))。

¹³ Engels (1996)、辛島他監修(1992)、村山(1995)

¹⁴ Khandker (1998)、Mahmud (2000)、村山(1995)

表 8 - 4 メディアで報道された女性への暴力 (2000年)

	件数	うち殺人を伴うもの	裁判所受理件数
強姦	855	107	404
ダウリー	281	179	148
家庭内暴力	342	284	177
フォトワ	31	-	5
酸投下	165	1	54
自殺	202	-	76
計	1,876	571	864

出所：Pereira (2001) Table VIII.1, p. 133.

表 8 - 5 メディアで報道された妻に対する暴力 (2000年)

区 分	件数	うち裁判所受理件数
夫による暴力	45	7
夫の親族による暴力	11	4
妻の親族による妻への暴力	1	0
夫による妻の殺人	226	132
夫の親族による妻の殺人	31	16
妻の親族による妻の殺人	27	18
離婚	1	0
計	342	177

出所：Pereira (2001) Table VIII.2, p. 138.

人間の安全保障を考える際の最重要課題といえる。

Kabeer (1996) は1970年代後半から行っているバングラデシュのフォリドプール県一帯の農村での開発活動を通じて目の当たりにした女性に対する暴力を7つの事例にまとめている。夫から妻への暴力が日常化しているうえ、女性がそれに耐えるのが当然だと考えられていること、経済力のない妻の扶養を放棄してほかの女性に走る夫に対する社会的制裁が希薄なこと、有力者であれば強姦など凶悪犯罪も見逃されること、未亡人や外で働く女性が強姦の被害に遭いやすいこと、また財産争いに起因する親族間の暴力沙汰、それらに対する警察や医師の職務怠慢、そして女性自身に内在している低い階級の女性に対する差別的感情をも、彼女は指摘している。それらはバングラデシュの農村に住むすべての人々に当てはまるわけではないとしても、バングラデシュの農村社会における女性の安全の危うさを物語るには十分である。

BBS (2003) によると、犯罪に関する最新のデー

タは1999年のもので、殺人は3,386件、強姦は3,140件である。この値は同年の日本(殺人1,265件、強姦1,857件)¹⁵と比べると多いが、米国(殺人1万6000件、強姦8万9000件)¹⁶と比べれば少ない¹⁷。ただし、米国、日本に比べバングラデシュの警察機能は弱く、住民の警察への信頼度も低いと考えられることから、統計に表れた犯罪件数は過小評価である可能性が高いことに注意が必要である。

国全体の、しかも男女を合計したデータでは上述のようなジェンダーにまつわる構造的な暴力の全体像が見えてこない。表8-4はPereira(2001)が整理した女性に対する暴力についての報道の件数に関する統計である。報道されない犯罪もあるために、表8-4に示されている犯罪の件数は上記の政府統計よりは少ない。報道された暴力の件数に比べて裁判所に届けられた件数が、半分以下の少なさであることが注目される。

表8-5は、やはりメディアで報道された親族による妻への暴力を加害者とその帰結別にまとめたも

¹⁵ 総務省統計局(2004)

¹⁶ U.S. Census Bureau(2004)

¹⁷ 人口を比べると、バングラデシュの人口は2001年に約1億3000万人と推定されており、米国の人口(2億8000万人)の約半分である。

のである。夫による暴力の件数は実際には表 8 - 5 に示されている45といった数より多いことが明らかである。報道されるのが稀であると考えたほうがよからう。むしろ報道される頻度としては、夫による妻の殺人が群を抜いている。ここでも注目されるのは、夫が妻を殺した場合にさえ裁判所に届けられるケースがほぼ半分に過ぎないことである。

暴力や夫からの一方的離婚の一因となっているのが、結婚持参財・婚資（ダウリー）の習慣である。ダウリーはインド北部の上層のヒンドゥー教徒社会で発達したとされており¹⁸、女性が生家から婚家へ移る際に、婚出する生家側から、花嫁自身ないし婚家側へ贈られる財産を指す。そもそもイスラム社会にはなかった習慣であるが、バングラデシュでは1980年代に急増したと言われている¹⁹。花婿側が高価なダウリーを花嫁に期待するようになると、価値の低いダウリーしか用立てることのできなかった花嫁の婚家での立場が弱くなり、花婿側はそれをもって花嫁に対する虐待を正当化することがある。またヒンドゥー教徒の間にはサティーという、寡婦が夫の火葬の際に一緒に生きながら焼かれる習慣があるため、ダウリーの額に端を発した争いが生じた場合に、対立が高じて妻が焼き殺されることさえある。

ダウリーはバングラデシュ農村社会に広範に浸透している。ダウリーは1980年の「ダウリー禁止法（Dowry Prohibition Act）」により、与えることも受け取ることも罰則の対象となっているが、徹底されてはいない。マイクロファイナンスの創始者として知られるグラミン銀行は1984年に「16の決心」を定め、その11番目の決心としてダウリーの授受をしないことを宣言し、これについての借り手の同意を融資の条件としているほか、毎週の集会で16の決心が復唱されることになっているのだが、それでもダウリーという習慣は生き残っているのである²⁰。

表 8 - 4 に、ダウリーに関する事件の報道件数が示されている。よほどの事件に発展しないと報道の対象にもならないためか、報道された281件の約 3

分の 2 に当たる179件が殺人事件へと発展している。殺人に発展しなかった残り 3 分の 1 のケースで何が起こったのかが表 8 - 6 に示されている。肉体的暴力のほか、硫酸や塩酸をかけられることによる火傷、自殺、強姦や扶養放棄の事例が報道されていることがわかる。

怨恨から人の顔や体に酸をかけるという暴力は、ここ数年バングラデシュ社会に広まっている。ある記事によれば、酸投下事件は1996年に80件、1999年に168件報告されたという²¹。またDaily Star (2002b)によれば、2001年には350人以上が被害に遭い、被害者の90%が女性だという。男性や子どもに対する酸投下の割合も増加している。硫酸や塩酸によるケースが多く、投下されると顔や体に一生消えない傷跡を残す。酸が骨にまで達する場合もあり、被害者は肉体的な打撃に加えて精神的にも大きな痛手を受ける。結果として、それまで行っていた学校や職場に復帰できなくなることが多い。結婚や性的関係を女性が拒否した場合に、恨みに思った男性が酸投下を犯す場合が多く、少年や若い男性が少女や若い女性に対して行うのが典型だという。2002年に「酸管理法（Acid Control Act）」が制定され、死刑や終身刑を含む罰が与えられることになったが²²、法執行の強制力を持つはずの警察の機能が不十分なためか、問題は依然として残っている。酸投下の被害者へのカウンセリングはUNICEFなどが中心となって行っている。一方、硫酸や塩酸は農村部では自動車のバッテリー、一般の塗装などに用いられていると考えられており、それらの用途の硫酸・塩酸の供給と保管の管理が必要とされる。

（2）村裁判

バングラデシュにおける人間の安全保障を考えるに際し、近年より重要性を増しているのが村裁判の役割である。近年、村裁判の結果出される宣告のうち、人権侵害と思われるほど過酷な刑罰が科されることが「フォトワバジ」と呼ばれて問題視されてい

¹⁸ 辛島他監修（1992）p. 311

¹⁹ 村山（2003）、Kabeer（1996）邦訳pp.35-36

²⁰ Yunus and Jolis（1997）邦訳p.162

²¹ Financial Express（2000）

²² Daily Star（2002a）（2002b）

表 8 - 6 2000年に報道されたダウリーにかかわる暴力

妻に対する暴力	件数	うち裁判所受理件数
肉体的暴力	246	138
その結果としての妻殺し	(179)	(101)
酸をかけることによる火傷	18	7
妻の自殺	9	2
強姦	2	0
妻の扶養放棄	6	1
計	281	148

出所：Pereira (2001) Table VIII.4, p. 138.

る²³。フォトワとはイスラム法に精通した法学上の権威者であるムフティーが下す判断を指す。本来裁判官の機能を持っていないムフティーの下すフォトワは助言、あるいは示唆としての性格を持ち、フォトワの法的効力はきわめて弱いはずである。ところが近年、ムフティーではないモスクの管財人や地方議会議員といった聖俗両面における地域の有力者が、シャリーシュと呼ばれる村裁判において、恣意的とも思われるプロセスで、人権侵害と思われるほど厳しい刑罰を科す「フォトワ」を下すことがある。このような形で下される「フォトワ」や「フォトワ」を下す人々は「フォトワバジ」²⁴と呼ばれ、問題視されている。

具体的には、以下に示すようなヌルジャハン事件が有名である²⁵。正式に離婚したヌルジャハンという女性が1992年に再婚した際に、その離婚が無効で、したがって再婚は違法であるとのフォトワバジが村の有力者から出され、ヌルジャハンとその再婚相手は101回の石打ち、ヌルジャハンの両親は50回の鞭打ち、結婚式の出席者は自分の両耳を持ったままスクワット10回の刑が科されて、即座に実行された。ヌルジャハンは屈辱に耐えかねて殺虫剤を飲んで自殺してしまったという。

この「ヌルジャハン事件」に代表されるようなフォトワバジは、現在大きな社会問題となっている。司法制度の弱いバングラデシュにおいて村裁判は、うまく活用すれば便利で有効であるものの、例えば男性に偏った評決、または地域の有力者に有利な評

決が出される場合には人権侵害を悪化させる²⁶。刑罰も鞭打ち、石打ちといった刑による肉体的苦痛もさることながら、それに伴う不面目により地域で差別されるなどの社会的制裁も結果として加えられる。村内で蔑視されることも多く、それを苦しめた自殺も多発している。

ここで注意したいことは、フォトワバジもダウリーもバングラデシュのイスラム社会で習慣としてここまで広まったのは最近のことであり、必ずしも伝統的な風習とは言えないということである。高田 (2000b) は、バングラデシュ社会において女性のエンパワメントが進むと同時に、地域外からNGOが流入するという形のグローバリゼーションが社会構造を変えていくことへの反動としてフォトワバジが盛んになったと解釈している。その一方で、中東への海外出稼ぎという形のグローバリゼーションは、サウジアラビアを中心とするイスラム諸国との結びつきを深め、出稼ぎで得た資金でイスラム宗教教育の学校であるマドラサの数を増やすことによって、女性のエンパワメントに抵抗感を持つ人々の数を増やすことにも貢献しているようである。

シャリーシュは潜在的には農村内での係争を収拾する重要な役割を果たしうるのであるが²⁷、現在のところ、地域の有力者の権力を乱用による人権侵害に加担してしまう例が数多く報道されている。バングラデシュにおける人間の安全保障の水準をより高めるために、司法制度構築や法律家の養成、警察のキャパシティ・ビルディングによる説明責任、透明

²³ 高田 (2000a) (2000b) (2001) (2002)

²⁴ 以下では近年横行している、ムフティー以外の権力者たちが下す宣告や、それら権力者たちのみを総称してフォトワバジと呼ぶ。

²⁵ 高田 (2000a)

²⁶ Pereira (2001)、UNDP (2002)

²⁷ 矢嶋 (2003)

性、公平性の確保といった面で国際協力する余地が大きいと考えられる。

8 3 2 差別:マイノリティ、難民、カースト

一般にバングラデシュは「ベンガル語を話すベンガル人ムスリムの国」と見なされている。憲法においては、宗教、人種、カースト、性別、出生地に関する差別は禁止されており、ヒンドゥー教、仏教、キリスト教の祭日が国の休日となっているなど、イスラム教以外の宗教への配慮がなされている。しかし1988年の憲法改正に際してはイスラム教が国教とされるなど、上述の平等規定に対立するような動きも見られる。これに象徴されるように、バングラデシュ政府の民族的・宗教的少数派集団といった脆弱層に対する扱いには多くの問題が残されている。

第一に、バングラデシュ東南部のチッタゴン丘陵地帯にはチャクマ、マルマ、ムルなどの先住民が住んでいる²⁸。彼らはそれぞれ民族ごとに、仏教、ヒンドゥー教、キリスト教、アニミズムなどを信仰している。東インド会社時代には一定程度の自治が許されていたが、東パキスタン時代およびバングラデシュ独立後も政府との間の紛争が続いた。1970年代後半からは同地域におけるベンガル人の入植が行われたことなどから、問題はより複雑化した。1997年に政府との間で和平協定が結ばれたが、緊張関係は完全に解消されるに至っていない。

第二にチッタゴン丘陵地帯以外の地域においても宗教に関する差別の問題がある。外川(2004)やMohsin(2001)は特にヒンドゥー教徒に代表されるマイノリティに対する差別について、敵性資産法などによる土地問題、憲法などに見られる法的・社会的不平等、および雇用・政治参加に関する差別、日常生活における差別について述べている。象徴的にはタスリマ・ナスリンという女性作家がイスラム原理主義者によって追われるヒンドゥー教徒を題材にLajja(恥)という小説を書き、大きな反響を呼んだことで知られている²⁹。

このほか、三宅(2003b)は清掃や尿尿処理に従事するため植民地時代に周辺のインド諸州から流入した清掃人カーストの人々の生活状況もマイノリティ問題の一つとして重視している。

8 3 3 難民

人間の安全保障委員会報告の中では難民問題、中でも国家が「移動を強いられた人々」を難民条約上の難民と認定していない場合に、彼らの身の上に生じる人権問題を重視している³⁰。バングラデシュにおいても独立以来の難民問題が残っている³¹。

そもそも1971年のバングラデシュ独立前には1000万人とも言われる大勢のベンガル人がインド領内に避難して難民化した。独立を勝ち取った後には彼らの新生バングラデシュへの帰還と、反対にバングラデシュからパキスタンに移ろうとする人々、そしてパキスタンからバングラデシュへ移ろうとする人々の扱いが問題となった。周辺インド諸州に避難した人々のほとんどが自力でバングラデシュに帰還したと言われるが、それ以外の人々の空輸などのために国連難民高等弁務官事務所(Office of United Nations Commissioner for Refugees: UNHCR)が活躍した³²。

その際、解決がなされなかった問題として、インドのビハール州出身のイスラム教徒の法的地位がある³³。ビハール人は1947年のインド・パキスタンの分離独立時に、当時の東パキスタンに約100万人が移住した。しかしバングラデシュ独立時には西パキスタン側に立つ人が多く、独立直後にはビハール人全体がベンガル人から報復されることとなった。また、1973 - 1974年のバングラデシュ、パキスタン間の住民の交換の際には、ビハール人の帰還に対しパキスタン側が抵抗し、全ビハール人を受け入れてはもらえなかった。結果としてダッカのモハマドブールの「ジュネーバ・キャンプ」などに、現在でも20万人以上のビハール難民が居住している³⁴。彼らはパキスタン政府にも受け入れてもらえず、バング

²⁸ 清水(2003)、Mohsin(2001)

²⁹ Nasrin(1993)

³⁰ Commission on Human Security(2003)

³¹ 大橋(2003)

³² UNHCR(2000)

³³ *Ibid.*

³⁴ 大橋(2001)

ラデシュ政府も市民権を認めていない状況である。

また、バングラデシュのミャンマー国境の難民キャンプには現在も2万2000人程度のロヒンギャ難民がいる³⁵。彼らはバングラデシュと隣接するミャンマーのヤカイン州のイスラム教徒で、ミャンマー政府の迫害を恐れてバングラデシュに流入した。1978年にミャンマー政府はロヒンギャ人を「国内に不法に流れ込んできた外国人」と見なして逮捕・追放したため、15万 - 25万人のロヒンギャ人がバングラデシュに逃れた。その後、バングラデシュ・ミャンマーの二国間で帰還協定が結ばれ、帰還が実施されたものの、その後もミャンマー政府の差別待遇は続き、再び1991 - 1992年に25万人の難民のバングラデシュ流入があった。1993年にはヤカイン州においてUNHCRの活動が認められるようになり、ロヒンギャ人の国籍取得が試みられているが、依然として完全解決には至っていない。

8 3 4 子ども

社会的脆弱層としての女性の問題については8 - 3 - 1において述べた。ここではもう一つの脆弱層である子どもをめぐる人間の安全保障問題について述べたい。

バングラデシュの子どもをめぐる人権問題は多岐にわたる。Heissler (2001)、Shishu Adhikar Sangjog (2001) は多くの問題を広くカバーしている。具体的には、子どもへの暴力、児童労働、性的虐待、人身売買、性産業従事、ストリート・チルドレンなどが問題視されている。

児童労働は家庭内での手伝いのような問題性の低いものからセックス・ワーカーとしての労働まで範囲が幅広い。深刻な児童労働は人身売買や親元を離れての路上生活、性的搾取など、ほかの問題と重なって生じる。例えば8歳にも満たない子どもたちがバングラデシュやパキスタンからアラブ首長国連邦にラクダ競走の騎手として連れ去られるケースがある。Economist (2002) によれば、過去10年間に1,600人のバングラデシュの子どもがアラブ首長国連邦でラクダ騎手をしていたという推定がある。彼

らはおよそ75米ドルで売られ、体重を落とすために食糧や睡眠を減らされることになる。また、よしんば彼らが親元に帰ることができたとしても、その頃には母国語をすっかり忘れてしまっているという。

また、親の離婚やどちらかの親の死亡、そして再婚に伴う継父、継母と子どもの不和により、子どもが家を離れ路上生活を始めることがある³⁶。ストリート・チルドレンになると子どもたちは自活せざるを得ず、駅や港、市場での荷物運び、くず拾い、物売りなどで日銭を稼ぐが、当然その所得は低い。また教育を得る機会はほとんどなくなり、犯罪、麻薬などに遭遇する危険は増す。女の子の場合にはセックス・ワーカーになるケースもある。

8 3 5 天災

バングラデシュは洪水の国として知られている。内田 (2003a) にあるように、洪水には肥沃な土を毎年もたらし、漁場をも提供する自然の恵みとしての側面がある。もちろんもう一方では土壌を浸食し、住環境を危うくする災害としての側面がある。毎年の洪水の程度により、人々は利益も不利益も被っているのである。ただし、洪水はガンジス川、ブラマプトラ川、メグナ川という3大河川によって徐々に進行するので、その動向は一般に予測可能である。その意味で洪水被害は年に一度とはいえ、日常的リスクに分類することができるであろう。

これに対し、サイクロンは非日常的リスクである。その来襲の仕方と被害は日本における台風のそれを激しくしたものと思えばよい³⁷。風が強いうえ、その風が50度以上の高温の場合もある。またサイクロンは高潮も伴い、その程度によっては家屋を破壊し多くの人々の命を奪う。1970年11月のサイクロンでは50万人が、1991年4月のサイクロンでは14万人が犠牲となり、1960 - 1997年の間に70万人を超える人々が亡くなったとされている。

日本をはじめとする援助機関・国がサイクロン・シェルター建設の援助をしている。これは鉄筋コンクリート造りの建物で、サイクロン来襲時に人々が避難できる場所を提供する。シェルターの絶対数は

³⁵ 大橋 (2001)、延末 (1995)、UNHCR (2000)

³⁶ 白幡 (1999) (2003)

³⁷ 内田 (2003b)、BIDS (2001)

表 8 - 7 ヒ素汚染の広がり

地域 Division	総郡(Thana)数 (a)	ヒ素汚染の発生した郡数 (b)	(a)/(b)
Dhaka : 中央部	134	61	45%
Chittagong : 南東部	93	21	22%
Rajshahi : 北西部	127	35	27%
Khulna : 南西部	63	42	66%
Barisal : 南部	38	18	47%
Sylhet : 北東部	35	34	97%
計	490	211	43%

出所 : Hasan (2001) Table XVIII.1, p. 268.

不足していると言われている。

このほか、非常に大きな問題となっている自然災害はヒ素汚染である³⁸。これはバングラデシュおよびインドの西ベンガル地方に発生している現象で、もともと地下にあったヒ素が溶け出して井戸水に流入した結果、それを摂取した人々がヒ素中毒にかかっている。

ヒ素中毒はバングラデシュ全土で発生している(表 8 - 7)。ヒ素中毒にかかると皮膚に斑点ができたり突起ができたりし、症状が進むと結膜炎、ぜんそく、泌尿器障害にかかる恐れがあり、さらに進行すると皮膚、肝臓、泌尿器、肺の癌に発展しうる。ヒ素汚染の可能性のある地域において、ヒ素汚染は日常的风险といえる。

バングラデシュにおけるヒ素中毒の問題は1993年に初めて発生し、それ以来、バングラデシュ政府と援助機関・国・NGO・民間企業が協力して原因究明、ヒ素の除去、代替的な水利用方法の確立、患者のケアにあたっている。

8 - 3 - 6 国家の機能不全

「人間の安全」は国家が保障することが望ましい。しかしそれが不完全にしか実行されていないことから、「国家の安全保障」だけでは十分でなく、「人間の安全保障」が求められているのである。

一般にバングラデシュでは、立法、行政、司法とも、まだまだ効率的に機能するよう変革する余地が大きく残されている³⁹。国家が国民の代弁者として、

国民の利益を最大化すべく立ち働いているかどうか、という点は近年、ガバナンス (governance) という用語によって表されている。そしてガバナンスの良し悪しを検討する際には公務員の汚職の頻度や程度が問題とされることが多い。

各国別の汚職の程度について調べている機関のうち最も早くからこの問題に取り組み、指標を発表し続けてきたNGOとしてTransparency Internationalがある。このNGOは実感汚職指数 (Corruption Perceptions Index) を作成し毎年公表している。バングラデシュはこの指標のリストに2001年に初登場して以来、4年連続最下位という不名誉を押しつけてしまっている。この指数はビジネスマン、学者、アナリストなどの各国の汚職度に関する主観的な判断を求めた15の調査を総合したものである。指数を算定して公表する対象となる国は、最低でも3つの調査の対象となっている国であり、2000年までバングラデシュはこの条件を満たさなかったため対象とされなかった。4年連続最下位であるが、この指数の算定および公表の対象となっていない国々がまだまだたくさんあることに注意する必要がある。実際、世界銀行のグループが作成したガバナンス指標においてはバングラデシュより下位にイラクなどの国がある⁴⁰。しかしそれでもバングラデシュが汚職の抑制について国際的に非常に低い評価を下されていることに変わりはない。

人権の関係では、公務員の中でも特に警察機能が問題視されている⁴¹。第一に、パフォーマンスの如

³⁸ Hasan (2001)、緒方 (2003)

³⁹ World Bank (1999) (2002b) (2002c)、山形 (2001)

⁴⁰ Kaufmann et al. (2004) Figure 1

⁴¹ UNDP (2002)、World Bank (1999) pp. 16-18

表 8 - 8 実感汚職指数 (2004年)

順位	国・地域
1	フィンランド
2	ニュージーランド
3	デンマーク
	アイスランド
5	シンガポール
16	香港
17	米国
20	チリ
24	日本
142	ミャンマー
	チャド
144	ナイジェリア
145	ハイチ
	バングラデシュ

注：表には筆者が象徴的と考えられる国だけを例として挙げた。

出所：Transparency Internationalホームページ
(http://www.transparency.org/pressreleases_archive/2003/2003.10.07.cpi.en.html)

何が報酬や昇進・降格に結びつけられていないせいもあってか、効率性に大きな問題がある。犯罪を解決しようとする強い意欲が警察官に感じられない場合がままある。地域の有力者が加害者としてかかわっている場合にはなおさらである⁴²。第二に、警察官が容疑者・囚人などの人権についての意識が非常に低いことが挙げられる。甚だしいのは以下のような事例である。都市に職を求めて流入した女性やセックス・ワーカーは、警察に見つかり「保護」という趣旨で警察の庇護下に置かれるのであるが、その際に保護するはずの女性たちを警察官が強姦したり暴力を加えたりする例が多々報告されている⁴³。そもそもそれらの女性が警察に強制的に「保護」されることの必要性についても問題視されている⁴⁴。

このように人々の安全を守るはずの公務員が、正反対に人々の生活の安全を脅かしていることがままある、というのがバングラデシュのガバナンスの悲しい現状である。

8 4 貧困削減、人間の安全保障と日本の援助

8 4 1 人権尊重のためのガバナンス改善

前述のように、人間の安全保障という概念が必要となった一つの契機は、「国家の安全保障」が人々の安全を必ずしも保障しないことにあった。時には国家が人々の安全を脅かしてしまうかもしれないのである。この意味で、バングラデシュの開発という文脈において人間の安全保障は必要不可欠の概念である。国家が人々の安全を十分保障できないばかりでなく、国家の機能を体現しているはずの公務員が、自ら人々の安全を脅かす側に回ってしまう場合があることを前節で指摘した。国家が国民の意思を余すところなくくみ取り、それを反映した機能を忠実に履行するよう、改革しなければならない。これがすなわちガバナンスの改善ということである。

国際社会の議論の中では、ガバナンスの悪い国には援助を与えても無駄に使われるだけなので、ガバナンスが改善されるまで援助を差し控えるべきだ、とする議論がある。この主張は、援助が経済成長に結びついている国々はガバナンスが良好な国が多い、とする実証分析⁴⁵に基づいてなされることが多い⁴⁶。しかしバングラデシュにおいて人間の安全保障を達成するためには、国際社会が弱いガバナンスを放置し、自ら改善するのを待つのが得策とは思われない。むしろ、ガバナンスを改善し、ひいては人間の安全保障を達成するために、国家の機能を高めるような支援が必要である。

具体的には警察、司法の機能を高めるとともに説明責任、透明性、公平性を強化するような支援が、バングラデシュにおける人間の安全保障の改善のために重要だと考えられる。これは従来から支援がなされてきた分野ではあるが、まだ大きな成果が上がっていないことに鑑み、より強化する必要がある。法整備支援や法曹や警察官などの人材育成、とりわ

⁴² Kabeer (1996) 邦訳pp. 113-114

⁴³ 白幡 (1999) pp. 24-27、Pereira (2001) pp. 130-132、UNDP (2002) p. 104

⁴⁴ Pereira (2001)

⁴⁵ Burnside and Dollar (2000)

⁴⁶ この実証分析についての議論は現在も続けられている。Easterly et al. (2004)、Burnside and Dollar (2004) を参照のこと。

け、農村地域における人権侵害を抑制する警察官の養成が必要である。地域の村裁判機能を活用しつつ、特にジェンダーの平等に配慮した公正な紛争解決を広めていくことが中期的目標となる。

酸投下問題を例にとってみよう。この問題については、ドナーによる総合的な取り組みがまだ見られない。被害者のケアについてはUNICEFなどが尽力しているものの、酸取引規制の履行強制メカニズムが円滑に機能しているとは思われない。先進国における危険物取引規制のノウハウをバングラデシュにおいて活用する余地が大きく残されている。ヒ素問題の勃発に対応して多くのドナーがNGO、民間企業の協力を得ながら改善に取り組んでいるように、酸投下問題についても総合的な取り組みが期待される。また、酸投下問題への対処をバングラデシュ全土において始めることが、農村における警察機能の充実のための支援の契機になると期待される。

8 4 2 「支える援助」と「抜け出させる援助」

冒頭で指摘したように、バングラデシュは経済的な意味での貧困削減は一定程度進展している。その一方で、2004年8月21日に前首相のハシナ・アワミ連盟党首を標的にしたと見られる爆弾テロが起こったことに象徴されるように、治安は悪化している。人々の生活の安全が保障される状態からはまだまだ程遠いと言わざるを得ない。

一般に貧困削減のための援助は、貧困層の現在の生活水準を支えるための援助、と貧困層を貧困から抜け出させるための援助、に大別される。のタイプの援助は貧困層の人々の生活がそれ以上悪くならないよう支えるための援助で、ダウンサイド・リスクへの対処と生計維持を目的としている。初等教育やプライマリー・ヘルス・ケア、母子保健、感染症対策といった基本的ニーズの充足もこのタイプの援助に含まれよう。のタイプの援助はより積極的に、貧困層の人々の所得稼得の能力や機会を増大させることを企図するものである。第 部で提示したprevention、coping、promotionという3つの概

念と対応させるとしたら、のタイプの援助がpreventionとcopingに、のタイプの援助がpromotionに相当する。また、の援助は貧困層の割合の高い農村地域や農業を主たるターゲットとして実施され、の援助は今後貧困層を大規模に雇用したり、企業を興したりするなどして所得増加が見込める分野で実施される。の援助には都市の工業地域や輸出加工区に立地する労働集約産業への支援、およびそのような分野で雇用される労働者、企業家の能力向上のための支援が含まれるであろう。投資奨励業種の設定、生産・輸出品目の多様化奨励、職業訓練などを通じて、貧困層を数多く雇用するような業種を成長させ、それを支える人材を育成することが期待される。当該生産物の先進国における輸入奨励や、ほかの主要輸入国の市場開放を当該国やWTOをはじめとする国際機関などに働きかけることも、間接的に貧困層を支援することとなる。具体的には労働集約的で輸出志向の強い縫製業のさらなる発展の支援や、やはり労働集約的で世界的に確固とした需要のある電気・電子機械・部品の組み立てに従事する企業の誘致や投資奨励が求められる。縫製業の直接投資は、バングラデシュの縫製業がすでに過当競争状態であるとして抑制されており、より一層の投資自由化が縫製業をより活性化する可能性もある⁴⁷。

一般論を述べるとしたら、最貧国の貧困削減のための援助戦略としては、まずのタイプの援助を始めて貧困層の生計維持、基本的ニーズの充足を図り、傾合いを見計らってのタイプの援助も増やしていく、というやり方がありうるだろう。上述のようにバングラデシュでは、人間の安全保障を目標としたのタイプの援助が必要とされている一方、縫製業という労働集約的輸出産業が育っていることから、のタイプの援助を行って、貧困層を貧困から（経済的に）抜け出させる試みも有効であると考えられる⁴⁸。その意味で、バングラデシュはとの援助の両面作戦を採ることが可能である。つまり、戦略産業を伸ばし、その分野で人材育成・雇用を拡大させるのタイプの援助を行いながら、根深い人権問

⁴⁷ 本稿執筆中にも縫製業への直接投資自由化が進み、インドの有力企業の投資が実現する運びとなった（Financial Express（2005）、Jahangir and Khan（2005）、Khan（2005））。

⁴⁸ この方向性に沿った筆者の同様の主張をYamagata（2003）に記した。

題・社会問題・基本的ニーズの不足に対処するタイプ
の援助も並行して行うのである⁴⁹。

8 4 3 おわりに

人間の安全保障は武力紛争など、直接人々の生死にかかわる問題を包含している。武力をもった平和維持などがJICAの職掌から逸脱しているのは明白であるが、人々の日々の生活上の危険の軽減はJICAが有効に協力を進めうる活動分野であろう。経済的な貧困削減をより一層推し進めつつ、現在のバングラデシュにおいて最も深刻な弱点であるガバナンスの改善に貢献することが日本に求められている。

参考文献

- 内田晴夫 (2003a) 「資源としての水と災害 恵みとしての洪水」大橋正明・村山真弓編 『バングラデシュを知るための60章』明石書店
- (2003b) 「ベンガル湾の凶暴な台風 - サイクロン」大橋正明・村山真弓編 『バングラデシュを知るための60章』明石書店
- 大橋正明 (2003) 「忘れられた人々 難民問題」大橋正明・村山真弓編 『バングラデシュを知るための60章』明石書店
- 緒方隆二 (2003) 「飲めなくなった井戸水 砒素汚染の現状」大橋正明・村山真弓編 『バングラデシュを知るための60章』明石書店
- 辛島昇・前田専学・江島恵教・応地利明・小西正捷・坂田貞二・重松伸司・清水学・成沢光・山崎元一監修 (1992) 『南アジアを知る事典』平凡社
- 狐崎知己 (2004) 「貧困と人間の安全保障」国際協力機構編 『ポリビア国別援助研究会報告書 - 人間の安全保障と生産力向上をめざして - 』国際協力機構
- 清水一生 (2003) 「消されていく文化と人々 チッタゴン丘陵地帯の政治問題」大橋正明・村山真弓編 『バングラデシュを知るための60章』明石書店
- 白幡利雄 (1999) 『ダッカのストリート・チルドレン』シャブラニール = 市民による海外協力の会
- (2003) 「スラムとストリートチルドレン 都市の貧困問題」大橋正明・村山真弓編 『バングラデシュを知るための60章』明石書店
- 高田峰夫 (2000a) 「フォトワバジ バングラデシュ・ムスリム社会の新現象小考」『修道法学』22(1)(2)

- (2000b) 「フォトワバジ・NGO・イスラーム - グローバリゼーション時代のバングラデシュ - 」『修道法学』23(1)
- (2001) 「バングラデシュ・ムスリムの自問自答 - フォトワ判決』をめぐる混乱から考える (前編)」『広島修大論集』42(1)
- (2002) 「バングラデシュ・ムスリムの自問自答 - フォトワ判決』をめぐる混乱から考える (後編)」『広島修大論集』42(2)
- 外川昌彦 (2004) 「バングラデシュにおける宗教的マイノリティの現状と課題」『アジア経済』45(1)
- 延末謙一 (1995) 「ロヒンガ難民の帰還」『アジア研ワールド・トレンド』(5)
- 長谷安朗・三宅博之編 (1993) 『バングラデシュの海外出稼労働者』明石書店
- 三宅博之 (2003a) 「より豊かな生活を求めて 海外出稼労働者」大橋正明・村山真弓編 『バングラデシュを知るための60章』明石書店
- (2003b) 「植民地支配がもたらしたはずみ 清掃人カーストと貧困者」大橋正明・村山真弓編 『バングラデシュを知るための60章』明石書店
- 村山真弓 (1995) 「バングラデシュ イスラム社会の規範と工場労働」『アジア研ワールド・トレンド』No. 6、9・10月号
- (2003) 「バルダ・開発・ダウリ バングラデシュの女性」大橋正明・村山真弓編 『バングラデシュを知るための60章』明石書店
- 矢嶋吉司 (2003) 「マタボールの役割」大橋正明・村山真弓編 『バングラデシュを知るための60章』明石書店
- 山形辰史 (2001) 「バングラデシュの政府と公益」『現代と公益』(東北公益文科大学)創刊号
- (2003) 「工業国としてのバングラデシュ 製造業」大橋正明・村山真弓編 『バングラデシュを知るための60章』明石書店
- (2004) 「カンボジアの縫製業 - 輸出と女性雇用の原動力 - 」天川直子編 『カンボジア新時代 - 変貌する都市・農村 - 』日本貿易振興機構アジア経済研究所
- Ahmed, Inam (2005) "Stepping into Post-MFA Era with Hope," *Daily Star* (Bangladesh). January 1.
- Bakht, Zaid; Yunus, Mohammad and Salimullah, Md. (2002) *Machinery Industry in Bangladesh*. IDEAS Machinery Industry Study Report No. 4. Chiba: Institute of Developing Economies - JETRO.
- Bangladesh Bureau of Statistics (BBS) (2003) 2001 *Statistical Yearbook of Bangladesh*. Dhaka: BBS.
- (2004) Monthly Statistical Bulletin. April. Dhaka: BBS.

⁴⁹ 同様の二分法を意識した論文として狐崎 (2004) がある (特にpp.114-115)。

- Bangladesh Institute of Development Studies (BIDS) (2001) *Bangladesh Human Development Report 2000*. Dhaka: BIDS.
- Bhattacharya, Debapriya and Rahman, Mustafizur (2001) “Globalization and Macro Implication of the Growth of Garment Industry in Bangladesh,” in Pratima Paul-Majumder and Binayak Sen (eds.) *Growth of Garment Industry in Bangladesh: Economic and Social Dimensions*. Dhaka: Bangladesh Institute of Development Studies.
- Bradsher, Keith (2004) “Bangladesh is Surviving to Export Another Day,” *New York Times*. December 14.
- Buerk, Roland (2004) “Social Upheaval Feared When End of Import Quotas Hits Bangladesh,” *Financial Times*. July 24-25.
- Burnside, Craig and Dollar, David (2000) “Aid, Policies, and Growth,” *American Economic Review*. 90(4).
- (2004) “Aid, Policies, and Growth: Reply,” *American Economic Review*. 94(3).
- Commission on Human Security (2003) *Human Security Now*. Commission on Human Security: New York (人間の安全保障委員会 (2003) 『安全保障の今日的課題』朝日新聞社).
- Daily Star (2002a) “Jail Terms for Acid Abuse.” March 13. Dhaka.
- (2002b) “Capital Punishment for Acid Attack Endorsed.” March 14. Dhaka.
- de Jonquières, Guy (2004) “Clothes on the Line: The Garment Industry Faces a Global Shake-up as Quotas End,” *Financial Times*. July 19.
- Dollar, David and Kraay, Aart (2001a) “Trade, Growth and Poverty,” *Finance and Development*. 38(3).
- (2001b) “Trade, Growth and Poverty,” *Policy Research Working Paper* No. 2615. Washington, D.C.: World Bank.
- Easterly, William; Levine, Ross and Roodman, David (2004) “Aid, Policies, and Growth: Comment,” *American Economic Review*. 94(3).
- Economist (2002) “Traffic in Children: The Camel Jockeys of Arabia,” August 31.
- (2004) “The Looming Revolution: The Textile Industry,” November 11
- Engels, Dagmar (1996) *Beyond Purdah?: Women in Bengal 1890-1930*. Oxford: Oxford University Press.
- Financial Express (2000) “Acid Violence Takes its Toll.” November 30. Dhaka.
- (2005) “Safeguards against Trade Barriers.” January 15. Dhaka.
- Fukunishi, Takahiro; Nishiura, Akio; Murayama, Mayumi and Yamagata, Tatsufumi (forthcoming) *Poverty Reduction through Employment in Industrial Sector*. Mimeographed. Vienna: UNIDO.
- Hasan, S. Rizwana (2001) “State of Environment,” in Hameeda Hossain (ed.) *Human Rights in Bangladesh 2000*. Dhaka: Ain o Salish Kendro.
- Heissler, Karin (2001) Background Paper on Good Practice and Priorities to Combat Sexual Abuse and Exploitation of Children in Bangladesh. Dhaka: Ministry of Women and Children Affairs and UNICEF Bangladesh.
- Hoque, Khondoker Bazlul; Murayama, Mayumi and Rahman, S.M. Mahfuzur (1995) *Garment Industry in Bangladesh: Its Socio-Economic Implications*. Joint Research Program Series No. 116. Tokyo: Institute of Developing Economies.
- Islam, Sadequl (2001) *The Textile and Clothing Industry of Bangladesh in a Changing World Economy*. Dhaka: University Press Limited.
- Jahangir, S.M. and Khan, Jasim Uddin (2005) “Indian Textile Giants Planning to Set Up Units in Bangladesh,” *Financial Express* (Bangladesh). January 2.
- Kabeer, Rokeya Rahman (1996) *Seven Women, Saptagram Nari Swanirvar Parishad*: Dhaka (ロキア・ラーマン・カビール著、大岩豊訳 (2000) 『7人の女の物語 バングラデシュの農村から』連合出版).
- Kaufmann, Daniel; Kraay, Aart and Mastruzzi, Massimo (2004) “Governance Matters III: Governance Indicators for 1996, 1998, 2000, and 2002,” *World Bank Economic Review*. 18(2).
- Khan, Shahiduzzaman (2005) “FDI Raises Hope for Accelerated Growth,” *Financial Express* (Bangladesh). January 6.
- Khandker, Shahidur R. (1998) *Fighting Poverty with Microcredit: Experience in Bangladesh*. New York: Oxford University Press.
- Mahmud, Simeen (2000) “The Gender Dimensions of Programme Participation: Who Joins a Microcredit Programme and Why?” *Bangladesh Development Studies*. 26(2)(3).
- Mohsin, Amena (2001) “Rights of Ethnic Minorities,” in Hameeda Hossain (ed.), *Human Rights in Bangladesh 2000*. Dhaka: Ain o Salish Kendro.
- Mujeri, Musrafa K. (2003) “Bangladesh: External Sector Performance and Recent Issues,” in Rushidan Islam Rahman (ed.) *Performance of the Bangladesh Economy: Selected Issues*. Dhaka: Bangladesh Institute of Development Studies.
- Nasrin, Taslima (1993) *Lajja* (in Bengali). Kolkata: Ananda Publishers (Shame. Translated by Kankabati Datta. New York: Prometheus Books. 1997).
- Osmani, S. R.; Mahmud, Wahiduddin; Sen, Binayak; Dagdeviren, Hulya and Seth, Anuradha (2003) *The Macroeconomics of Poverty Reduction: The Case Study of Bangladesh*. Dhaka: United Nations Development Programme.

- Pereira, Faustina (2001) "Women's Rights to Equality and Non-Discrimination," in Hameeda Hossain (ed.), *Human Rights in Bangladesh 2000*. Dhaka: Ain o Salish Kendro.
- Quddus, Munir and Rashid, Salim (2000) *Entrepreneurs and Economic Development: The Remarkable Story of Garment Exports from Bangladesh*. Dhaka: University Press Limited.
- Rhee, Wung Whee (1990) "The Catalyst Model of Development: Lessons from Bangladesh's Success with Garment Exports," *World Development*. 18(2).
- Shishu Adhikar Sangjog (2001) *Child Rights: Reality and Challenges*. Dhaka: British Council.
- Todaro, Michael P. and Smith, Stephen C. (2003) *Economic Development*. Eighth Edition. Boston: Addison Wesley.
- United Nations Development Programme (UNDP) (1994) *Human Development Report 1994*. New York: Oxford University Press.
- (2002) *Human Security in Bangladesh: In Search of Justice and Dignity*. Dhaka: UNDP.
- United Nations High Commissioner for Refugees (UNHCR) (2000) *The State of the World's Refugees 2000*. Oxford University Press (『世界難民白書2000 人道行動の50年史』(2001)時事通信社).
- United Nations Industrial Development Organization (UNIDO) (2004) *Industrial Development Report 2004: Industrialization, Environment and the Millennium Development Goals in Sub-Saharan Africa*. Geneva: UNIDO.
- World Bank (1999) *Bangladesh: Key Challenges for the Next Millennium*. Dhaka: World Bank.
- (2000) *World Development Report 2000/2001: Attacking Poverty*. New York: Oxford University Press (西川潤監訳・五十嵐友子訳(2002)『世界開発報告2000/2001 - 貧困との闘い』シュプリンガー・フェアクラーク東京).
- (2002a) *Globalization, Growth, and Poverty: Building an Inclusive World Economy*. Washington, D.C.: World Bank and New York: Oxford University Press.
- (2002b) *Taming Leviathan: Reforming Governance in Bangladesh*. Dhaka: World Bank.
- (2002c) *Bangladesh: Improving Governance for Reducing Poverty*. Dhaka: World Bank.
- (2003) *Bangladesh: Development Policy Review: Impressive Achievements but Continuing Challenges*. Report No. 26154-BD. Washington, D. C.: World Bank.
- Yamagata, Tatsufumi (2003) "A Strategy towards Pro-Poor Growth in Bangladesh: In Comparison with East Asian Growth Led by Labor-Intensive Industries." Paper presented at "Seminar on Economic Growth and Poverty Reduction in Bangladesh," held by the Government of Bangladesh, the Government of Japan and Asian Development Bank, at Sonargaon Hotel, Dhaka, on December 7, 2003.
- Yunus, Muhammad and Jolis, Alan (1997) *Vers un Monde sans Pauvreté*. Éditions Jean-Claude Lattès: Paris (猪熊弘子訳(1998)『ムハマド・ユヌス自伝 貧困なき世界をめざす銀行家』早川書房).